



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月9日

上場会社名 株式会社 村上開明堂 上場取引所 東
 コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部経営管理部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1811
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	48,407	5.5	4,385	10.3	4,618	0.5	3,161	△0.3
27年3月期第3四半期	45,869	2.5	3,975	13.7	4,594	19.5	3,169	33.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,106百万円 (△48.5%) 27年3月期第3四半期 4,093百万円 (△1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	244.52	—
27年3月期第3四半期	245.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	66,656	48,787	69.9	3,606.46
27年3月期	65,664	47,272	68.3	3,471.44

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 46,620百万円 27年3月期 44,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
28年3月期	—	13.00	—		
28年3月期(予想)				11.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	2.1	5,200	△11.1	5,800	△14.1	4,000	△17.5	309.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結累計期間において、株式会社村上開明堂精機を連結の範囲から除外しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	13,100,000株	27年3月期	13,100,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	173,169株	27年3月期	171,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	12,927,957株	27年3月期3Q	12,931,807株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善や合理化投資などの設備投資の持ち直しが見られたものの、個人消費や輸出の低迷などにより、低調に推移いたしました。また、世界経済は、米国経済が堅調に推移したものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や原油安による産油国経済の落込みなどにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内では軽自動車税増税などによる需要の落ち込みにより自動車全体の生産台数は前年に比べ減少いたしました。また、海外においては、米国での自動車生産台数は堅調に推移したものの、アジア全域での自動車生産台数は低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内における自動車用バックミラーの売上高の増加や海外での売上高の増加及び為替換算上の影響により、48,407百万円（前年同期比5.5%増）となりました。利益につきましては、海外での売上高の増加や合理化施策の効果などにより、営業利益は4,385百万円（前年同期比10.3%増）となりました。また、経常利益は為替差損の計上などにより4,618百万円（前年同期比0.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,161百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

主力の自動車用バックミラーの販売数量は前年並みだったものの、高付加価値品の販売が増加した結果、売上高は26,864百万円（前年同期比4.1%増）となりました。営業利益は減価償却費、欧州事務所開設費用の増加もあり1,833百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

②アジア

中国における自動車用バックミラーの売上高の増加などにより、売上高は12,815百万円（前年同期比3.2%増）となりました。営業利益は合理化施策の効果などにより1,764百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

③北米

米国における自動車用バックミラーの売上高の増加や為替換算上の影響などにより、売上高は8,727百万円（前年同期比14.1%増）となりました。営業利益はメキシコ新会社での立上げ費用もあり、500百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、66,656百万円となり、前連結会計年度末に比べて991百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が242百万円増加、電子記録債権が312百万円増加、有形固定資産が329百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、17,868百万円となり、前連結会計年度末に比べて523百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金726百万円減少、未払法人税等が257百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、48,787百万円となり前連結会計年度末に比べて1,514百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が2,837百万円増加、為替換算調整勘定が956百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では平成27年5月12日に公表いたしました業績予想について、特に変更はありませんが、今後様々な要因により予想数値の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更を行っております。

（連結の範囲の重要な変更）

当第3四半期連結会計期間において、㈱村上開明堂精機は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,113	20,355
受取手形及び売掛金	8,061	8,073
電子記録債権	769	1,081
商品及び製品	1,206	1,046
仕掛品	1,257	894
未成工事支出金	30	34
原材料及び貯蔵品	2,077	2,301
繰延税金資産	763	743
その他	1,366	1,742
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	35,632	36,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,323	14,208
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,669	△5,932
建物及び構築物（純額）	8,654	8,276
機械装置及び運搬具	21,911	21,539
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,858	△15,688
機械装置及び運搬具（純額）	6,052	5,851
工具、器具及び備品	17,435	18,284
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,358	△16,957
工具、器具及び備品（純額）	1,076	1,326
土地	5,169	5,104
リース資産	512	508
減価償却累計額及び減損損失累計額	△456	△466
リース資産（純額）	55	41
建設仮勘定	1,521	2,259
有形固定資産合計	22,530	22,860
無形固定資産		
投資その他の資産	605	590
投資有価証券	4,258	4,070
投資不動産	1,733	1,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	△332	△335
投資不動産（純額）	1,401	1,398
退職給付に係る資産	136	231
繰延税金資産	409	541
その他	689	702
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,896	6,944
固定資産合計	30,032	30,395
資産合計	65,664	66,656

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,555	5,306
電子記録債務	2,016	1,867
短期借入金	2,100	1,374
未払法人税等	658	400
製品保証引当金	383	379
賞与引当金	816	633
役員賞与引当金	24	13
その他	2,743	2,816
流動負債合計	13,300	12,792
固定負債		
長期借入金	1,945	1,924
繰延税金負債	568	503
役員退職慰労引当金	751	780
退職給付に係る負債	1,431	1,465
資産除去債務	56	56
その他	337	345
固定負債合計	5,091	5,076
負債合計	18,391	17,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528
利益剰余金	33,429	36,267
自己株式	△145	△150
株主資本合計	39,977	42,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,970	1,843
為替換算調整勘定	2,803	1,846
退職給付に係る調整累計額	130	119
その他の包括利益累計額合計	4,904	3,809
非支配株主持分	2,391	2,167
純資産合計	47,272	48,787
負債純資産合計	65,664	66,656

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
売上高	45,869	48,407
売上原価	38,077	39,991
売上総利益	7,792	8,416
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	534	457
役員報酬	208	232
従業員給料	1,275	1,324
賞与引当金繰入額	119	119
役員賞与引当金繰入額	12	13
退職給付費用	73	39
役員退職慰労引当金繰入額	29	29
福利厚生費	258	279
旅費交通費及び通信費	206	263
減価償却費	196	176
その他	902	1,094
販売費及び一般管理費合計	3,816	4,030
営業利益	3,975	4,385
営業外収益		
受取利息	27	70
受取配当金	65	111
受取地代家賃	110	109
受取ロイヤリティー	91	98
為替差益	36	—
開発業務受託料	107	33
その他	247	126
営業外収益合計	686	550
営業外費用		
支払利息	21	12
賃貸費用	31	23
為替差損	—	273
その他	14	7
営業外費用合計	68	317
経常利益	4,594	4,618
特別利益		
固定資産売却益	107	20
負ののれん発生益	26	—
特別利益合計	133	20
特別損失		
固定資産処分損	75	51
特別損失合計	75	51
税金等調整前四半期純利益	4,652	4,587
法人税等	1,264	1,148
四半期純利益	3,387	3,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	218	278
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,169	3,161

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	3,387	3,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	△127
為替換算調整勘定	405	△1,194
退職給付に係る調整額	△5	△10
その他の包括利益合計	706	△1,333
四半期包括利益	4,093	2,106
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,784	2,066
非支配株主に係る四半期包括利益	309	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,798	12,421	7,650	45,869	—	45,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,760	827	—	3,587	—	3,587
計	28,559	13,248	7,650	49,457	—	49,457
セグメント利益	2,054	1,195	652	3,902	—	3,902

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,902
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	422
全社費用(注)	△348
四半期連結損益計算書の営業利益	3,975

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,864	12,815	8,727	48,407	—	48,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,650	898	0	3,549	—	3,549
計	29,515	13,714	8,728	51,957	—	51,957
セグメント利益	1,833	1,764	500	4,097	—	4,097

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,097
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	648
全社費用(注)	△360
四半期連結損益計算書の営業利益	4,385

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。